

委員会名	自己点検者（委員長名）	①当該年度の活動内容の概要 （簡案書きで良く、参考資料は不要）	②委員会内での自己評価と問題点の抽出 （簡案書きで良く、参考資料は不要）	③次年度の改善方針 （簡案書きで良く、参考資料は不要）
教務委員会	教務委員長（大野恵子）	<p>(1) 教務委員会の子委員会として再編成された国家試験・CBT対策委員会、学内実習委員会、薬学実務実習委員会、コース特別実習・演習委員会、早期体験学習委員会、マルチメディア教育委員会、FD委員会、CBT・OSCE実施委員会、臨床検査技師教育運営委員会を中心に、教務課および実務実習支援課を取りながら学部学生に対する教務が円滑に実施できるよう、運営している。</p> <p>(2) 学部教育に関する①教育に係る規程の制定及び改廃、②教育課程及び履修方法等、③学部関連行事、④大学入学者選抜と学部教育との連携、⑤高等学校教育との連携、⑥他大学等との教育連携、⑦社会と連携する学部教育、⑧編入学、再入学及び転科、⑨科目等履修生及び研究生等、⑩非常勤講師などの教務に関する事項について対応している。</p> <p>(3) 教務オリエンテーションは各学年において年間2回、卒延生・留年生オリエンテーションは年1回ずつ実施し、履修登録、単位認定基準及び進級要件等について周知徹底をしている。特に、4年次・6年次は共用試験または国試対策等について説明も実施している。</p> <p>(4) 留年生・卒延生については、アドバイザーとなった担当教員が年間3回程度の面談で、学習への取り組み状況を確認しながら、支援をする。</p> <p>(5) 前期・後期の終了時には、授業アンケート、学習時間・経験、学習成果等に関するアンケートを実施し、学生自身の到達度等について調査するとともに、講義担当教員に対する評価も実施している。</p> <p>(6) 学生や保護者から教務に関する事項における面談希望があれば、随時、対応し、履修状況等の支援を行っている。また、適宜、学生支援課とも情報共有を図りながら、対応している。</p> <p>(7) 2022年度4月より、学生支援課が中心となり、「要配慮支援制度」の運用を開始した。関係者で協議をしながら、講義・演習・実習担当者とも、必要な事項を共有しながら、可能な限りの学びに関する配慮支援を行った。</p> <p>(8) 2022年度はGW明けより、必須科目を中心として、感染対策を十分にしながら対面形式での講義・演習、実習を再開した。収録した講義ビデオをMY-CASTで配信し、復習等に活用させた。定期試験や追再試験をはじめとする各種試験は、感染拡大防止対策を十分にとりながら、対面にて実施した。</p> <p>(9) アクティブラーニング教室を準備して、SGD形式の演習・実習等での活用を開始した。フロンテス3FCに、フィジカルアセスメント用シュミレータの追加と映像配信システムを導入し、事前実務実習の無面調製やバイタルサイン関連の実習など、実施人数に制限がかかる内容に適応が可能となった。</p> <p>(10) 基礎教育支援（数学・物理・化学分野）では、特任教員による対面による質疑応答などを含む学修支援を再開した。</p> <p>(11) 2022年4月より、再試験受験者と本試験合格者との間で不平等な成績判定となることの懸念を解消するために、再試験の成績評価の上限を69点に変更した。</p> <p>(12) CBT不合格者（5年生）、5年生（Eランク）に対する対策として、前期より、CBT模試等への参加を促すなど、体制を整備した。</p> <p>(13) 2022年度より、生命2年の創薬化学入門、生命3年の薬科学総合実習Ⅰ・Ⅱにおいて、医療系専門研究室も担当となり、平準化を推し進めた。</p> <p>(14) 同様に、2023年度の薬学科の卒業研究Ⅰの配属に際しては、平準化を推し進めるために、生命創薬化学系の専門研究室にも担当いただくこととした。</p> <p>(15) 2年次の夏期に実施している体験学習は、感染対策を十分に実施した上で、2022年度より再開した。</p> <p>(16) 15年次の海外研修コースも、感染対策を十分に実施した上で、2022年度より現地での実務実習を再開した。</p> <p>(17) 2023年度より1年生の講義・演習のクラス編成を薬学科3クラス、生命創薬科学科を単独の1クラス編成とすることにした。</p> <p>(18) e-ポートフォリオの業者を選定し、2023年度より段階的に導入する事が決定した。</p> <p>(19) リメディアル教育の体制を関係者で協議して、従来のプレシメントテストの結果による自由選択科目の履修の義務化に加え、特別補講1を全員に実施して、その後実施するプレシメントテストの結果により、夏期休暇中に実施する特別補講2を実施する方針を決定した。</p> <p>(20) 臨床検査技師教育については、必要とされる科目を選択必修科目と位置づけ、一部単位数を変更した。さらには、既存の生命創薬科学科のその他の必須科目も同様に選択必修科目として、開講時期も下級学年への移行も含め、教育課程表の見直しを実施した。</p> <p>(21) 2023年度より、薬学科60名増員に伴い、従来の7つの特別コース実習に加え、新たに4つの特別コース実習を実施することになるため、教育課程表を見直しした。</p>	<p>(1) 本学における学部学生に対する教務活動は、3ポリシーに沿って、概ね適切に実施されている。</p> <p>(2) GW明けから実施した対面による講義・演習は、順調に実施することができた。また、実習においても、担当教員が感染対策を十分にを行い、学内クラスターを発生させることなく、実施できた。</p> <p>(3) 2022年度より開始した「要配慮支援制度」については、関係者で十分な情報共有を行い、運用状況をみながら、その体制等の改善点について協議する。</p> <p>(4) アクティブラーニング教室は、一部学生用の椅子等の整備が不十分のため、引き続き、2023年度に購入を計画する。</p> <p>(5) 基礎教育支援（数学・物理・化学分野）体制については、対面での質疑対応での教育支援には限界があるため、体制の見直しが必要である。</p> <p>(6) 薬学科の卒業研究Ⅰの配属方法については、大きなトラブルもなく決定することができた。</p> <p>(7) CBT合格率・国試合格率・ストレート合格率を高めるために、成績のふるわない学生に対する早期からの教育支援体制を整備する必要がある。</p> <p>(8) 2023年度からの入学者に対する3クラス制から4クラス制への移行を円滑に行い、さらに60名の増員に対応していく必要がある。</p> <p>(9) 2023年度は、入学前教育から一貫したリメディアル教育を実施する予定であり、その詳細について、関係者でさらに協議する必要がある。</p> <p>(10) 臨床検査技師教育については、関係者で教育課程表・カリキュラムなどの検討を鋭意すすめていく必要がある。</p> <p>(11) 2024年度からの改訂コアカリキュラム導入に向けて、薬学科・生命創薬科学科のカリキュラムを見直す必要がある。</p>	<p>(1) withコロナ時代に対応して、講義・実習等が対面形式で実施していき、教育効果をより高める方を検討する。</p> <p>(2) 2023年度からの入学者に対する3クラス制から4クラス制への移行を円滑に行い、定員増に対しても柔軟に対応できる体制を整備する。</p> <p>(3) 「要配慮支援制度」については、より実効性のある制度となるように、関係者で協議する。</p> <p>(4) 薬学科の卒業研究Ⅰの配属方法については、大きなトラブル無く、配属決定をすることができたが、今年度の決定までの状況を省察し、次年度の配属方法を改善していく。</p> <p>(5) 2024年度からの改訂コアカリキュラム導入に向けて、薬学科・生命創薬科学科のカリキュラムの見直しを行う。</p> <p>(6) 臨床検査技師教育は、関係者で詳細なカリキュラム立案に向けて、検討を行う必要がある。</p> <p>(7) 新たな体制で行うリメディアル教育の実施状況を検証する。</p> <p>(8) CBT合格率・国試合格率・ストレート合格率を高めるために、成績のふるわない学生に対する支援体制を整備する。</p>

委員会名	自己点検者（委員長名）	①当該年度の活動内容の概要 （箇条書きで良く、参考資料は不要）	②委員会内での自己評価と問題点の抽出 （箇条書きで良く、参考資料は不要）	③次年度の改善方策 （箇条書きで良く、参考資料は不要）
学内実習委員会	学内実習委員長（横屋正志）	<p>(1) 学内実習委員会を中心に、教務課と連携を取りながら実習が円滑に遂行されるよう支援をおこなっている。</p> <p>(2) 実習に関する支援として、①実習日程の作成、②実習実施方法の策定、③実習欠席者の調査、④実習用購入機器の選定、等をおこなっている。</p> <p>(3) 令和3年度はコロナ感染症の感染リスクを抑えながら、いかにシラバスに記載されている学習内容を完遂するかについて、その実施方法を策定した。昨年度作成した実習動画や資料を活用し、事前説明などはオンラインを使用することで、実習時間を短縮し感染リスクを下げながら実施することとした。</p> <p>(4) 次年度、本学は入学定員を60名増員する。この定員増に対応する新たな実習日程を作成した。定員増と日程変更に対応するために必要な実習機器を優先し、購入機器の選定をおこなった。</p>	<p>(1) 本学における実習活動は概ね適切に実施されている。</p> <p>(2) コロナ感染症対策を講じながら、コロナ禍前の人数で問題なく実習を実施した。</p> <p>(3) コロナ感染者数の増加に伴い欠席者が増える傾向にあり、追実習の日程調整が必要な場合がある。</p> <p>(4) 実習購入機器の希望額が、予算を大幅に超過している。これは、定員増に対応するために購入を希望する機器が例年よりも増えたためである。</p>	<p>(1) 次年度は定員増に伴い4クラス制で初めて実習を実施するため、例年より早めに実習日程の作成をおこない、準備に余裕をもたせる。</p> <p>(2) 実習購入機器の希望額をとり、引きつづき希望額が高い場合、予算の増額申請を検討する。</p>

委員会名	自己点検者（委員長名）	①当該年度の活動内容の概要 （簡条書きで良く、参考資料は不要）	②委員会内での自己評価と問題点の抽出 （簡条書きで良く、参考資料は不要）	③次年度の改善方策 （簡条書きで良く、参考資料は不要）
コース特別実習・演習委員会	兎川忠靖	<p>本年度はワクチン接種も進んだことからwith コロナの体制で臨み、コース特別実習についても万全な感染防止対策をとりながら、従来（コロナ禍前）と同様に（多少実施期間が短縮されるコースはあったが）実施した。</p> <p>病院薬学コース55名、地域医療コース62名、伝統医療薬学コース28名、健康薬学コース20名、臨床開発コース35名、海外医療研修コース17名、薬学研究コースA55名、薬学研究コースBには24名が参加した。</p>	<p>with コロナでの教育体制が進み、学外実習に伴う連携方法の見直しが必要となっている。例えば、教員による実習先訪問はWebを利用した形が多くなっており、一方では、相互に伝えたい教育上の詳細が、確実に伝わっているのか、検証が必要である。</p>	<p>次年度から、創薬関連の知識の豊富な生命創薬科学科の教員にも、コース特別実習を担当してもらい、本学の特徴的な位置づけである本コースをより発展させていく。</p>

委員会名	自己点検者（委員長名）	①当該年度の活動内容の概要 （箇条書きで良く、参考資料は不要）	②委員会内での自己評価と問題点の抽出 （箇条書きで良く、参考資料は不要）	③次年度の改善方策 （箇条書きで良く、参考資料は不要）
図書館資料館運営委員会	図書館資料館運営委員長（植沢芳広）	<ul style="list-style-type: none"> (1) 薬学共用試験センターと連携を取りながらCBT実施方針策定した。 (2) CBT実施委員からCBTモニター員を選出し、担当校におけるCBT各試験に対応した。 (3) CBT各試験における実施要領を策定した。 (4) CBT各試験における学生向け説明会を開催した。 (5) CBT各試験における監督者向け説明会を開催した。 (6) CBTにおけるコロナ感染対策を実施した。 (7) CBT関連サーバーの管理運営を行った。 (8) 薬学教養試験センターの開催するCBT実施及びモニター説明会に参加した。 (9) 本学におけるCBT体験受験、本試験を実施した（追再試験は実施予定）。 	<p>自己評価</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) 本学におけるCBT体験受験、本試験、追再試験を適切に実施した。 (2) コロナ感染対策として種々消毒等を徹底した。 <p>問題点</p> <ul style="list-style-type: none"> (1) CBT体験受験において受験生の受験番号記載の誤りが発生した。 	<ul style="list-style-type: none"> (1) CBT体験受験における受験番号の誤記載に関する対策を薬学共用試験センターと協議し、学内におけるチェック体制の見直しを行った。

委員会名	自己点検者（委員長名）	①当該年度の活動内容の概要 （箇条書きで良く、参考資料は不要）	②委員会内での自己評価と問題点の抽出 （箇条書きで良く、参考資料は不要）	③次年度の改善方策 （箇条書きで良く、参考資料は不要）
OSCE実施委員会	OSCE実施委員会委員長 （山崎 紀子）	<p>(1) 薬学共用試験センター主催の全体説明会に参加し、その報告を兼ねて年度初めにOSCE実施委員会を開催し、OSCE模擬試験開催有無、実施形態、運営方針など検討した。</p> <p>(2) 薬学共用試験センターの通知に従い7/23に「模擬医師養成講習会」を開催した。病院・薬局薬剤師31名が参加しOSCE実施委員会委員により模擬医師養成を行った。</p> <p>(3) 8月に通知された課題に基づいて、課題責任者を中心に実施計画をたて直前講習会及び本試験の準備を行った。</p> <p>(4) 病院・薬局薬剤師に外部評価者募集を行い40名に依頼した。10/29に外部評価者養成講習会ならびに直前講習会を行いOSCE実施委員会課題責任者が課題説明、対応を行った。</p> <p>(5) 学内教員に関しては、評価者養成講習会（10/29）、SP講習会（11/21）、評価者・SP直前講習会（11/25）を開催し、OSCE実施委員会委員が各担当業務の説明、対応を行った。</p> <p>(6) OSCE本試験（12/3）に向け、委員全員で数日前より会場設営を行い、本試験当日は適正・公平な試験が行われるように事前準備を行った。</p> <p>(7) OSCE当日は委員会委員主導で、全教職員の協力をえて適正・公平な試験が行うことができた。</p> <p>(8) OSCE追再試験に向け、適正・公平な試験が行われるように準備を進めている。</p>	<p>(1) 本年度も問題なくOSCEを実施することが出来た。これもOSCE実施委員会による事前準備と当日の運営の成果と考える。もちろん、外部評価者ならびに教職員全員の協力があったことである。</p> <p>(2) コロナ禍で対面による打ち合わせがあまり出来なくても、それぞれの役割を責任持って行うことが出来たと考えている。</p> <p>(3) 委員間の情報共有において小さなニュアンスの相違が生じないように状況をみながらの対面会議も大切であると感じた。</p>	<p>(1) 状況により対面の委員会を開催し、学内教員（評価者、SPなど）への伝達事項に齟齬が生じないように委員会内での情報共有事項を確認する。</p>

委員会名	自己点検者（委員長名）	①当該年度の活動内容の概要 （箇条書きで良く、参考資料は不要）	②委員会内での自己評価と問題点の抽出 （箇条書きで良く、参考資料は不要）	③次年度の改善方策 （箇条書きで良く、参考資料は不要）
マルチメディア教育委員会	マルチメディア教育委員長（高取和彦）	<p>(1) 教務委員会の授業支援に関するシステムの要望をマルチメディア教育委員会が受けて運営方針を策定し、情報教育研究センターがシステムの導入・運用及び授業のサポートを行っている。</p> <p>(2) 改訂コアカリを見据え、フィジカルアセスメントシミュレータを既存の2台に新たに2台追加し、4台とした。さらに、放回型HDカラービデオカメラ、マイク、映像音声配信システムを導入し、フィジカルアセスメントシミュレータや無菌調剤の実習の様子を遠隔で学習できるようにした。これにより、「多職種連携上の共通基盤である身体所見と臨床検査データの読み取りと解析能力」の向上を目的とした実習前教育に活用する。</p> <p>(3) 新たにアクティブ・ラーニング教室を設置し、作業テーブルが付属した可動チェア、全壁面ホワイトボード、マイク12本、近接投影可能な超短焦点プロジェクタ8台を配備した。設置目的としては、学生が積極的に学習に参加できるよう、少人数で構成するグループを複数形成し、グループ・ディスカッションやグループ・ワーク等により、知識のみならず、協調性や問題解決方法を身に付けることである。</p> <p>(4) 実習棟7室のワイヤレスマイクは電波法関連法令 無線設備規則の改正に伴い、2022年11月までに更新する必要がある。2022年度は実習室2室を更新し、全実習室を完了した。</p> <p>(5) 本学のMoodleを用いたLMS「MY-CAST」の動画コンテンツについて、今後過去6年分のコンテンツを視聴できるようにするため、ストレージを増量した。</p>	<p>自己評価 (1) 日常業務における授業支援は概ね適切に実施されている。</p> <p>問題点 (1) 2008年度に導入した電動スクリーンが2020年度、2022年度にそれぞれ1台故障したが、メーカー修理ができない。 (2) 今後MY-CASTを6年分保持するとなるとMoodle業者の年度更新作業費が嵩む。</p>	<p>(1) 2008年度に導入したスクリーンが故障して授業に支障が出ないように順次予防交換する。 (2) Moodle以外のLMSも検討する。</p>
情報教育センター運営委員会	情報教育センター運営委員長（高取和彦）	<p>(1) 情報教育センター運営委員会で運営方針策定し、情報教育研究センター長を中心に学術情報課が教育・研究に関するインフラを整備・運用している。</p> <p>(2) 2018年度に更改した総合マルチメディア教育システムを2023年度に一部更改する計画を立てた。具体的には、サーバ・ネットワークインフラは基本的には延長保守とし、ポータル・出席管理システム・ファイアウォールを更改することとした。また、新たに多要素認証を導入する計画である。</p>	<p>自己評価 (1) 日常業務においては概ね適切に実施されている。</p> <p>問題点 (1) 情報教育研究センター長が本年度をもって退職されるため、次期センター長になる人によっては運用方針が変わる可能性がある。 (2) 学術情報課の専任事務職員に専門性の高い職員が不足している。</p>	<p>(1) 次期センター長に相応しい人材を選定して頂くよう学長に働きかける。 (2) 学術情報課に専門性の高い事務職員または専門性の高い派遣職員の採用をしてもらえよう働きかける。</p>

委員会名	自己点検者（委員長名）	①当該年度の活動内容の概要 （簡条書きで良く、参考資料は不要）	②委員会内での自己評価と問題点の抽出 （簡条書きで良く、参考資料は不要）	③次年度の改善方策 （簡条書きで良く、参考資料は不要）
早期体験学習委員会 （見学学習部門）	見学学習部門長（川北 晃司）	<p>(1) COVIDの十分な収束が見通せない中、見学学習の学外実習は2022年度も中止となった。</p> <p>(2) 今回の見学中止連絡は前年度よりも早めに（見学受け入れ依頼前に）施設側に行われたので、各施設に大きな迷惑をかけずに済んだものと思われる。</p> <p>(3) 薬局薬剤師の仕事紹介ビデオ（そうごう薬局制作）のアップデート版（本学用2022年度版）を「薬学への招待」授業中に鑑賞させ、感想文を提出させた。その後、感想文のダイジェスト版をお礼として、今年も、ビデオ制作者（そうごう薬局）に提供した。</p> <p>(5) 「医療倫理」授業において、早期体験以前に学生が理解すべき基本概念について解説した。</p> <p>(6) 防衛医科大学校・明治薬科大学合同IPE委員会が主催する、防衛医科大学校医学科・看護学科1年生とのIPE(多職種連携教育)に本学薬学科1年生全員をリモート参加させ（2022年8月）、学生はレポートを提出、両大学の教員からフィードバックが行われた。</p> <p>(7) 生命創薬科学科1年生にとっては、選択科目である「薬学への招待」における単元としての「早期体験学習」を昨年度までは履修できたが、2022年度からは「薬学への招待」の単位が生命創薬科学科生は1単位（昨年度までは2単位）に変更されたため、生命創薬科学科生は早期体験学習に参加しないことになった。</p>	<p>(1) 本年度も見学学習は学外実習を実施することができなかったが、早めにその判断が下されたのはよかった。</p> <p>(2) 代替措置を新入生に提供できた。</p> <p>(3) 来年度からは委員会の正式名称が（IPE関連が加わり）変更されると思われるので、それに伴い諸々の変更も必要になると予想される。</p>	<p>(1) 来年度の見学学習に関して、附属薬局への見学を再開させていただく方向で検討されている。</p>

委員会名	自己点検者（委員長名）	①当該年度の活動内容の概要 （箇条書きで良く、参考資料は不要）	②委員会内での自己評価と問題点の抽出 （箇条書きで良く、参考資料は不要）	③次年度の改善方策 （箇条書きで良く、参考資料は不要）
大学院FD委員会	大学院FD委員長（紺谷園二）	<p>1) 令和5年3月15日（水）午後1時から約1時間程度、片桐大輔先生（千葉大学学術研究・イノベーション推進機構（IMO）特任教授）に「大学発イノベーションへの期待」というタイトルで御講演頂き、その後、大学院担当教員による質疑応答を行う予定である（午後2時半頃まで）。</p> <p>2) 大学院担当教員は全員参加とする（退職教員を除く）</p>	<p>テーマの選定に関しては、前年度および前々年度のテーマとは異なる趣の題材を取り上げ、内容が偏ることのないよう配慮できた。</p>	<p>取り上げるテーマについては、委員会のメンバーだけでなく、様々な大学院担当教員との情報交換を適宜行うことで、多様なテーマに取り組めるようにする。</p>

委員会名	自己点検者（委員長名）	①当該年度の活動内容の概要 （箇条書きで良く、参考資料は不要）	②委員会内での自己評価と問題点の抽出 （箇条書きで良く、参考資料は不要）	③次年度の改善方策 （箇条書きで良く、参考資料は不要）
臨床検査技師教育運営委員会	臨床検査技師教育運営委員長 （矢久保 修嗣）	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床検査技師国家試験に向けた支援（模擬試験や国家試験出願等）。 ・学内実習である臨床検査総合実習及び医療安全管理学実習の計画と運営。 ・学外の病院実習の受入調整や学生のサポート等。 ・令和4年度入学者から適用される臨床検査技師国家試験資格を得るための教育内容の改正に伴うカリキュラムや臨地実習などの検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・臨床検査教育は概ね適切に実施されている。 ・令和4年度入学者からの教育内容改正に伴うカリキュラム等について、時間割や臨地実習等多くの検討事項がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他の委員会等と協力し、時間割や臨地実習等に向けて調整を行う。また、日本臨床検査学教育協議会から提供される情報を有効に活用することで、臨床検査教育の充実を図る。